

八戸自動車道

R 7 盛岡管内のり面対策工調査設計

特記仕様書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社 東北支社  
盛岡管理事務所

## 第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	発注者または監督員が行う協議	2
1-6	計画工程表	3
1-7	調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-8	光通信ケーブル等損傷事故防止対策	4
1-9	成果品	4
1-10	三者協議会について	5

## 第2章 業務細部に関する事項

2-1	作業計画書	6
2-2	調査ボーリング	6
2-3	孔内試験	7
2-4	足場仮設	7
2-5	現場内運搬	7
2-6	搬入路伐採等	7
2-7	土質地質調査 交通費・日当・宿泊費	7
2-8	試掘工	8
2-9	国土地盤情報データベース検定	8
2-10	安定解析	8
2-11	打合せ	9
2-12	附帯工設計	9
2-13	技術業務 交通費・日当・宿泊費	9

## 第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	10
3-2	設計図書の変更及び追加が予想される内容	10

## 添付資料

- 様式-1 計画工程表
- 様式-2 履行期間通知書
- 様式-3 工事記録情報完了届

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 八戸自動車道 R7盛岡管内のり面対策工調査設計

1-1-2 道路名 八戸自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県八幡平市小柳田 (安代JCT)  
至) 岩手県二戸市浄法寺町名越 (浄法寺IC)

### 1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング	59.1m
標準貫入試験	45回
サンプリング	1本
孔内試験 地下水位観測	2箇所
土質試験	17シリーズ
安定解析	2断面
対策工法の検討	1対策箇所
調査ボーリング解析	46.8m
附帯工設計 詳細図作成	8枚

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が１５日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### １－４ 履行期間

本業務は、共通仕様書１－１３「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（様式－２）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から１２０日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から７５０日間（まで）

#### １－５ 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書１－１６「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

##### （１）電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
東東盛-16	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	地覆埋設
	電源ケーブル	東日本高速道路(株)	地中埋設
	通信ケーブル	東日本高速道路(株)	地中埋設

## 1-6 計画工程表

### 1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
対策工調査設計	試掘工	
	モノレール架設	
	現場内運搬	
	足場仮設	
	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	サンプリング	
	孔内試験 地下水位観測	12か月
	土質試験	
	国土地盤情報データベース検定	
	安定解析	
	対策工法の検討	
	調査ボーリング解析	
	附帯工設計 詳細図作成	
	照査期間	60日
	報告書作成	
	打合せ	4回

### 1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

#### 1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1-8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1-8-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために、埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」に基づき万全の措置を講じなければならない。

##### 1-8-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

#### 1-9 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」、および 1-4-6-5 「標準提出部数」について、下記のとおりとする。

##### 1-4-6-1 成果品

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

##### 1-4-6-5 標準提出部数

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ 1 部を

監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	黒色金文字製本
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	黒色金文字製本
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

#### 1－10 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 作業計画書

共通仕様書 1-1 4-1 「作業計画書の提出」に規定する作業計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

#### (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 2-2 調査ボーリング

#### 2-2-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは設計図に示す箇所で行うものとするが、埋設ケーブルの試掘結果によりボーリング位置の見直しが必要であると判断した場合は、監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 2-2-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 8 6 mm	粘性土・シルト	m	8.78	ノコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	3.45	ノコア	50m以下	鉛直下方
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	8.78	オールコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	3.45	オールコア	50m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	34.54	オールコア	50m以下	鉛直下方

#### 2-2-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（給水管及び給水ポンプ設置）をしながら行うものとする。

#### 2-2-4 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際には、ボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

#### 2-2-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。



## 2-3 孔内試験

### 2-3-1 地下水位観測 自記水位計設置

地下水位観測 自記水位計設置とは、共通仕様書 3-6 に示す地下水位観測のうち、調査ボーリングで削孔した調査孔への自記水位計の設置および撤去に要する部分をいう。なお、積雪により観測孔が損傷しないよう、地上に露出する部分には保護管を設置し、適切に明示等を行うものとする。地下水位観測 自記水位計設置の検測数量は箇所数（箇所）とする。

### 2-3-2 地下水位観測 自記水位計観測

地下水位観測 自記水位計観測とは、共通仕様書 3-6 に示す地下水位観測のうち、自記水位計を用いた観測に要する部分をいう。地下水位観測 自記水位計観測の検測数量は観測期間（箇所・月）とする。

また、各調査位置における観測期間は、次のとおりとする。

位置	ボーリング名	観測期間
東東盛-16	Br-16-1	1 2 か月
東東盛-16	Br-16-2	1 2 か月

## 2-4 足場仮設

### (1) 足場仮設の区分

足場仮設の区分は次のとおりとする。

内訳書の項目	規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
傾斜地足場	地形傾斜 15° ～30°	2	Br-16-1、Br-16-2	

## 2-5 現場内運搬

### (1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	地点数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	モノレール	1	Br-16-1、Br-16-2	2 箇所で 1 地点とする

## 2-6 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

伐採必要延長：33m

標高差：6m

## 2-7 土質地質調査 交通費・日当・宿泊費

土質地質調査 交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

## 2-8 試掘工

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、人力による掘削により地下埋設物の位置等を確認するものをいう。なお、試掘工は他の工種に先立ち実施するものとする。

試掘工の種別は、次のとおりとする。

種別	区分内容
試掘工 A	盛土の保護路肩部に埋設されているケーブルについて、人力による掘削により埋設位置を確認するもの。

試掘工の施工は、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル」に従い供用中の本線に影響を与えないよう慎重に行うものとする。なお、試掘後は速やかに試掘結果報告書を監督員に提出するものとする。

試掘工の検測数量は設計数量（m<sup>3</sup>）とする。また、試掘工の検測及び支払数量の小數位は、共通仕様書 1-26-2「数量の小數位」によらず、次のとおりとする。

区分	試掘工（m <sup>3</sup> ）
検測数量	小数 2 位
支払数量	小数 1 位

## 2-9 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2,000 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 2 本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分
東東盛-16	Br-16-1	公開
東東盛-16	Br-16-2	公開

## 2-10 安定解析

共通仕様書 3-4-6「沈下および安定解析」の表 3-6「解析業務」に下記を追加する。

種別	解析内容
安定解析 A	高盛土のすべりに対する常時の安定解析。
安定解析 B	高盛土のすべりに対するレベル 2 地震動時の安定解析。

### 2-1-1 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。当初の打合せは現地踏査時に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社東北支社盛岡管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

### 2-1-2 附帯工設計

#### 2-1-2-1 詳細図作成

詳細図作成の内訳は次のとおりとする

内訳書の項目	対象箇所	図面の種類	枚数	設計区分	作成難易度
詳細図作成A	東東盛-16	計画平面図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		計画横断図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		既設構造物撤去・ 設置詳細図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		対策工詳細図	2枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		仮設工計画図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		現場内小運搬計画図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単
		工事用道路計画図	1枚	のり面工詳細 図作成程度	簡単

### 2-1-3 技術業務 交通費・日当・宿泊費

技術業務 交通費・日当・宿泊費には技術業務の実施に必要なすべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、技術業務の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

### 第3章. 補足事項

#### 3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

#### 3-2 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- （1）埋設ケーブルの試掘結果により、ボーリング位置を変更する場合がある。
- （2）調査ボーリング区分について、ボーリング結果により数量を変更する場合がある。
- （3）調査の結果、対象盛土のり面についての補強対策が不要と判断された場合、対策工法の検討及び詳細図作成を実施しない場合がある。

以 上

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実現履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

業務内容確認検査 ●

ОЯ	ОЯ	ОЯ	ОЯ
----	----	----	----

ОЯ	ОЯ	ОЯ	ОЯ
----	----	----	----

ОЯ	ОЯ	ОЯ	ОЯ
----	----	----	----

ОЯ	ОЯ	ОЯ	ОЯ
----	----	----	----

04	04	04	04
----	----	----	----

04	04	04	04
----	----	----	----

04	04	04	04
----	----	----	----

04	04	04	04
----	----	----	----

	0808	08
--	------	----

[illegible]

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 八戸自動車道 R 7 盛岡管内のり面対策工調査設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受 注  
管理技術者 \_\_\_\_\_ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 東北支社 盛岡管理事務所	
調 査 等 名		八戸自動車道 R 7 盛岡管内のり面対策工調査設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。